

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第14期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	927,576	871,833	728,581	726,475	727,849
経常損益(は損失) (百万円)	41,645	4,880	148	7,412	18,496
当期純損益(は損失) (百万円)	20,485	35,371	37,041	4,450	7,845
包括利益 (百万円)	-	-	-	13,925	2,111
純資産額 (百万円)	327,589	220,038	188,187	166,819	196,144
総資産額 (百万円)	1,218,033	1,158,086	1,155,256	998,741	982,231
1株当たり純資産額 (円)	308.82	195.80	162.86	149.28	138.09
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	21.84	37.69	39.50	4.73	7.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	20.23	-	-	4.71	-
自己資本比率 (%)	23.80	15.87	13.26	14.06	17.27
自己資本利益率 (%)	7.03	14.94	21.99	3.01	5.06
株価収益率 (倍)	10.99	3.82	3.39	25.50	25.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,359	28,223	48,822	36,995	36,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,674	92,576	24,011	14,177	17,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,150	65,538	32,334	100,480	19,227
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	60,051	56,299	113,480	61,265	59,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	17,891 [5,260]	18,534 [4,453]	16,909 [3,438]	15,872 [2,040]	14,467 [1,482]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損等の計上、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。
4. 在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準（IFRS）を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	310,092	316,948	278,843	265,484	273,184
経常損益 ( は損失) (百万円)	12,955	2,962	6,643	18,588	22,908
当期純損益( は損失) (百万円)	2,229	55,144	39,559	21,204	17,029
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)
純資産額 (百万円)	207,336	144,943	106,306	123,820	168,629
総資産額 (百万円)	654,352	614,819	628,462	546,557	570,787
1株当たり純資産額 (円)	218.89	153.06	112.01	130.48	136.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額( は損失) (円)	2.35	58.22	41.81	22.34	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	2.20	-	-	22.23	-
自己資本比率 (%)	31.69	23.58	16.92	22.65	29.54
自己資本利益率 (%)	1.04	31.31	31.49	18.43	11.65
株価収益率 (倍)	101.97	2.47	3.21	6.27	11.93
配当性向 (%)	212.77	-	-	11.19	25.92
従業員数 (名)	2,089	2,173	2,133	1,691	1,652

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

- 明治14年5月 セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
- 明治16年4月 官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
- 大正4年7月 合併により現上磯工場取得
- 大正12年1月 秩父セメント株式会社設立
- 昭和7年12月 藤原工場完成
- 昭和13年7月 合併により津久見工場(現 大分工場)取得
- 昭和17年4月 合併により現大船渡工場取得
- 昭和24年5月 株式上場
- 昭和26年4月 東海運株式会社に資本参加
- 昭和30年4月 埼玉工場完成
- 昭和37年7月 熊谷工場完成
- 昭和47年2月 明星セメント株式会社の全株式取得
- 平成元年7月 中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
- 平成2年10月 米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
- 平成5年3月 中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
- 平成6年10月 小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
- 平成7年3月 中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
- 平成7年4月 ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
- 平成10年10月 秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
- 平成12年7月 小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
- 平成12年10月 株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルとなる
- 平成12年10月 韓国の雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
- 平成15年5月 本社を東京都中央区明石町に移転する
- 平成15年10月 第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し、株式会社デイ・シイとなる
- 平成19年3月 東海運株式会社が東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
- 平成19年4月 パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
- 平成21年5月 本社を東京都港区台場に移転する

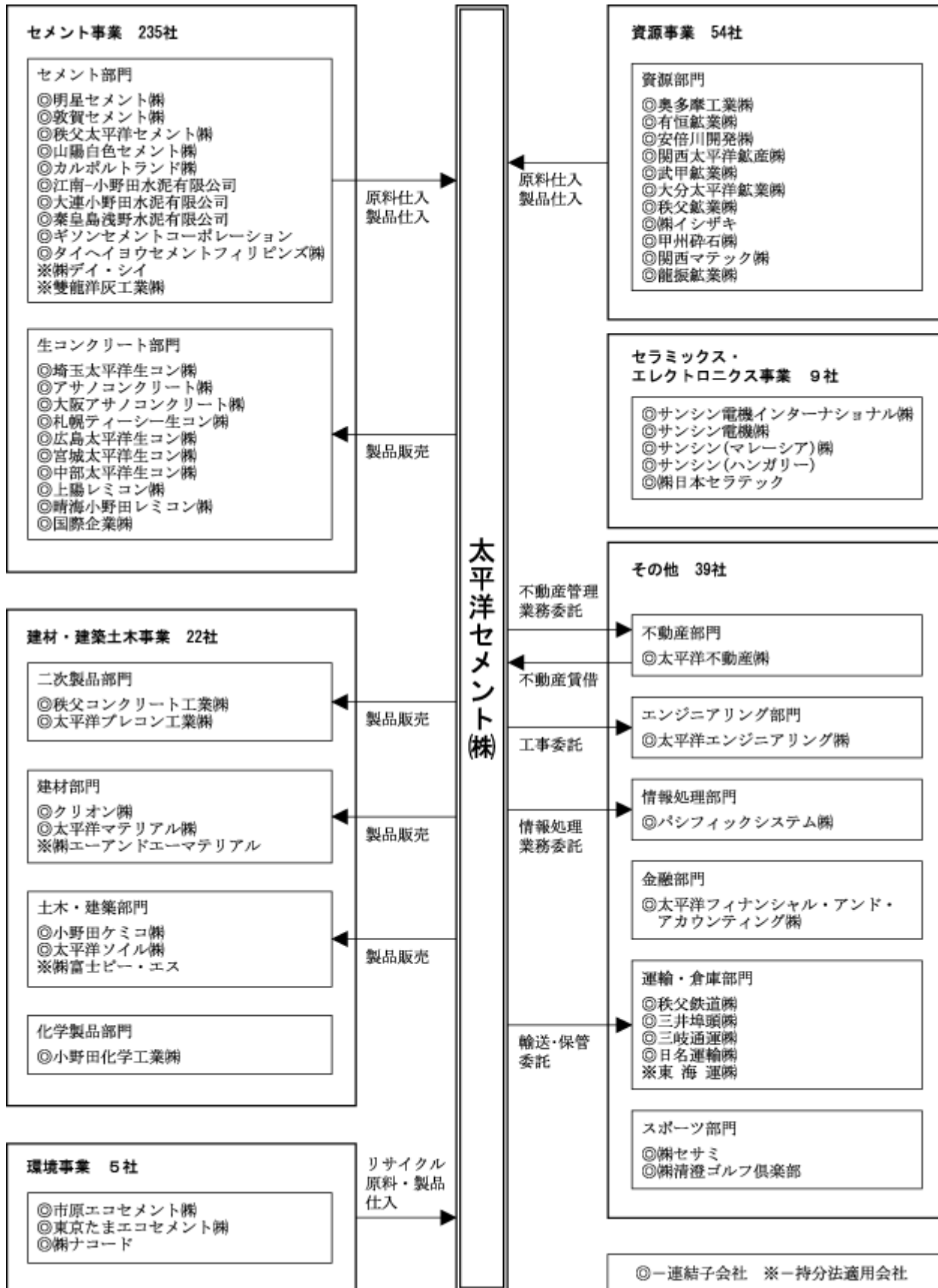
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社254社及び関連会社110社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
セラミックス・エレクトロニクス		サンシン電機インターナショナル(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	同社を通じベトナムにおける合弁セメント工場への投融資を行っている。資金援助あり。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
クリオン(株)	2 3 東京都江東区	6,189	建材・建築土木	96.5 (0.0) 〔0.5〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
(株)日本セラテック	宮城県仙台市	3,576	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	当社は工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。また、事務所の一部を賃借している。資金援助あり。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	64.7	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
奥多摩工業(株)	3 4 東京都立川市	1,000	資源	42.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
小野田化学工業(株)	東京都千代田区	1,000	建材・建築土木	74.0	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
パシフィックシステム(株)	1 3 埼玉県さいたま市	777	その他	68.7 〔0.0〕	当社の情報処理業務を委託している。また、当社は土地、建物の一部を賃貸している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	57.0 (23.0)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都渋谷区	492	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
太平洋エンジニアリング(株)	2 東京都江戸川区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	セメント	100.0	当社に原料用石灰石を供給し、当社は同社が製造した固化材を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	480	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。資金援助あり。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.7 (21.6)	当社に化成品、骨材等の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	埼玉県さいたま市	410	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都荒川区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
(株)三荒	2 東京都千代田区	400	セメント	79.6 (23.3)	当社製品を販売している。資金援助あり。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。
サンシン電機インターナショナル(株)	東京都町田市	400	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	資金援助あり。役員のパシフィックシステム(株)の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)バシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング(株)	2 8 東京都千代田区	322	セメント	73.5 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	群馬県高崎市	312	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
サンシン電機(株)	2 東京都町田市	310	セラミックス・エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	2 東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	愛知県名古屋市	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋陸送(株)	2 埼玉県加須市	270	その他	99.2 (41.0)	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
札幌ティーシー生コン(株)	北海道札幌市	258	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	2 大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋ソイル(株)	東京都文京区	219	建材・建築土木	100.0	当社は工事用セメントを供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩建設工業(株)	2 東京都青梅市	200	資源	88.8 (72.2)	当社の工場等の土木工事等を請負っている。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 東京都台東区	180	建材・建築土木	99.6 (54.8)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	茨城県水戸市	179	セメント	100.0	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ツルガ生コンクリート工業(株)	2 大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	当社より原料用セメントを供給している。
岩手開発鉄道(株)	岩手県大船渡市	120	資源	91.0	当社の原料運搬を請負っている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
郡山太平洋生コン(株)	福島県郡山市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、事務所等を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
山陽白色セメント(株)	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新品川商事(株)	大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
宮城太平洋生コン(株)	宮城県名取市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.1	当社より原材料及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県高砂市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。また、事務所用地を賃貸している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都渋谷区	70	資源	100.0	当社に原料用けい石、けい石製品の一部を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、けい石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都渋谷区	60	資源	100.0	当社に資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	7 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2 東京都中央区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	4 大阪府大阪市	48	資源	50.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都渋谷区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、福利厚生施設を同社より賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市	30	その他	100.0	当社は建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、事務所、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都中央区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	6 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	6 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限 公司	6 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限 公司	6 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深? 海星小野田水泥有 限公司	中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア エ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(ハンガリー) (SANSHIN (Hungary) Kft.)	2 ハンガリーナジク ロシ市	千Ft 785,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 1,280,319	セメント	100.0	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 6 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社よりセメント・クリンカを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(マレーシア) (株) (SANSHIN (MALAYSIA) SDN.BHD.)	2 マレーシアケダ州	千MR 15,600	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 9 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	建材・建築土木	70.0 (70.0)	
セラテック(株) (Ceratec, Inc.)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 1,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
その他 61社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デイ・シイ 1 2 3	神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.5 (3.6) 〔0.3〕	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
(株)エーアンドエーマテリアル 1 2 3	神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス 1 2 3	福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1) 〔0.0〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東海運(株) 1 3	東京都中央区	2,294	その他	39.0 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市	833	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市	495	建材・建築土木	25.1	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株) 2	三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
四国鉱産(株)	高知県南国市	280	資源	20.0	当社に原料用石灰石を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック 5	福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都中央区	150	セメント	33.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.) 2	シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
雙龍洋灰工業(株) 2	韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司 (HONG KONG NIHON CEMENT CO.,LTD.) 2	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
その他 20社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
6. 特定子会社であります。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で10,587百万円であります。
8. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	107,877百万円
	(2) 経常利益	370百万円
	(3) 当期純利益	147百万円
	(4) 純資産額	911百万円
	(5) 総資産額	29,337百万円

9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年12月末時点で12,464百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,818 ( 604)
資源	985 ( 51)
環境事業	152 ( 0)
建材・建築土木	1,675 ( 95)
セラミックス・エレクトロニクス	1,430 ( 392)
その他	2,158 ( 337)
全社(共通)	249 ( 3)
合計	14,467 (1,482)

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員が1,405名減少しておりますが、主としてエレクトロニクス事業の一部海外拠点からの事業撤退によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,652	41.9	20.3	7,122,687

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,214
資源	110
環境事業	67
建材・建築土木	4
その他	8
全社(共通)	249
合計	1,652

- (注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(637名)を含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と、それに起因する生産活動の停滞や電力供給の制約などにより、経済活動は大きな影響を受けました。その後のサプライチェーンの回復に伴い緩やかに持ち直してきておりますが、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速や、円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

東日本大震災の発生により当社グループにおいても一部生産設備や物流設備等に損害を受けましたが、物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場についても復旧に全力を挙げ、昨年6月には同工場においてキルン（セメント焼成窯）を活用したがれき等の焼却処分を開始いたしました。11月には同工場でのセメント生産を再開し、被災地のがれき等を代替原燃料の一部に使用し製造したセメントを復興資材として供給しております。

米国経済は、一部指標に明るさが見られるものの、失業率改善の鈍化や住宅市場の低迷が依然として続いており、今後も注視が必要であります。中国経済は、輸出や固定資産投資などの指標に伸び率の鈍化が見られ、景気拡大はやや減速しております。その他のアジア地域経済においても、多くの地域で景気拡大ペースの鈍化が見られます。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は7,278億4千9百万円（対前年同期13億7千3百万円増）、営業利益は291億8千5百万円（同127億5千1百万円増）、経常利益は184億9千6百万円（同110億8千3百万円増）、当期純利益は78億4千5百万円（同33億9千4百万円増）となりました。

なお、前連結会計年度の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、国の累次にわたる補正予算が策定されたものの執行が遅れており、また当初予算における公共事業関係費の削減もあったため官公需が若干減少しましたが、民需がマンション建設や首都圏の再開発等により増加したことから、4,265万屯と前期に比べ2.4%増加しました。そのうち、輸入品については73万屯と前期に比べ28.7%増加しました。また、総輸出数量は1,000万屯と前期に比べ0.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,464万屯と前期に比べ3.7%増加しました。輸出数量は327万屯と前期に比べ18.5%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、セメント生産能力増強と値上げ実施により売上を伸ばしましたが、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要に支えられていますが、市況軟化の影響を受けました。

以上の結果、売上高は4,642億6千3百万円（対前年同期249億2千3百万円増）、営業利益は165億5千8百万円（同86億7百万円増）となりました。

#### 資源

骨材事業は、北海道新幹線建設工事等の特需や東日本大震災復興関連需要により、販売数量は前期を上回りました。また、軽量骨材につきましても、関西地区の再開発工事向け出荷や震災復興の港湾工事向け軽量盛土出荷があったことから、販売数量は前期を上回りました。残土受入は、公共・民間物件とも好調で受入数量は前期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石が堅調に推移し販売数量はほぼ前期並となりました。建設発生土処理事業は、堅調に推移しており受入数量はほぼ前期並となりました。

以上の結果、売上高は830億6千2百万円（対前年同期3億3千3百万円増）、営業利益は26億9千7百万円（同10億7百万円増）となりました。

#### 環境事業

石炭灰処理や石膏販売などが好調に推移し、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は653億3千4百万円（対前年同期72億9千6百万円増）、営業利益は65億3千7百万円（同13億2千8百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

建材・建築土木事業は全般的に低調に推移したものの、ALC（軽量気泡コンクリート）が堅調だったことにより、売上高は849億1千9百万円（対前年同期3億8千3百万円増）、営業利益は15億4千万円（前年同期は2億3千9百万円の営業損失）となりました。

#### セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により、また、エレクトロニクス事業は、一部の海外拠点での事業撤退により、売上高は273億8千4百万円（対前年同期154億9千3百万円減）、営業損失は5億7百万円（前年同期は10億8千8百万円の営業損失）となりました。

#### その他

前期に一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、売上高は667億7千3百万円（対前年同期186億7千4百万円減）、営業利益は31億2千2百万円（同4億7千3百万円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって366億2千4百万円増加し、また、投資活動によって172億5千2百万円減少し、財務活動によって192億2千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して14億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には597億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は366億2千4百万円（前年同期は369億9千5百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が157億7千7百万円、仕入債務の増加額が56億6千7百万円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は172億5千2百万円（前年同期は141億7千7百万円の獲得）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が50億4千1百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が238億9千4百万円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は192億2千7百万円（前年同期は1,004億8千万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が623億8千8百万円、株式の発行による収入が333億5千万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が594億7千4百万円、短期借入金の減少が237億8千万円、社債の償還による支出が203億7千1百万円、コマーシャル・ペーパーの減少が120億円となったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	150,566	6.4
資源(百万円)	54,374	0.6
環境事業(百万円)	42,986	13.4
建材・建築土木(百万円)	56,640	0.2
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	25,705	37.9
その他(百万円)	11,071	9.9
合計(百万円)	341,345	0.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	1,462	6.1
資源(百万円)	1,706	9.0
環境事業(百万円)	-	-
建材・建築土木(百万円)	36,751	2.9
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	6,491	21.4
その他(百万円)	7,361	15.1
合計(百万円)	53,772	3.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	452,729	5.5
資源(百万円)	65,972	0.4
環境事業(百万円)	60,169	13.1
建材・建築土木(百万円)	80,630	1.0
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	27,372	36.1
その他(百万円)	40,975	26.0
合計(百万円)	727,849	0.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約、欧州債務不安や原油高など景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は東日本大震災の復興需要が本格化すると見込まれ、民需も住宅投資や設備投資の回復が期待されておりますが、人手不足や供給能力不足の問題に加え、欧州債務不安などによる景気の下振れが懸念されます。また、米国景気につきましては緩やかに回復しているものの、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により景気の下振れリスクがあり、今後も注視が必要であります。

このような情勢の中で、当社グループは2012年度から2014年度までの3年間を実行期間とする「14中期経営計画」を策定し、今後の持続的成長を確実なものとするため、コア事業の収益基盤を強化するとともに、成長が期待される分野を戦略的に強化してまいります。

#### (1) 社会的使命の遂行（東日本大震災復興事業に対する最大限の貢献）

本格化する復興需要に対し、セメント産業としての底力を発揮し、万全の体制で資材の安定供給に努めてまいります。また、太平洋セメントグループの総力を結集して技術の粋を集め、災害廃棄物の処理をはじめとする復興事業に全力で貢献してまいります。

#### (2) 本業の追求（国内セメント事業のサステナビリティ確立、社会基盤産業としての責務の遂行）

セメント・コンクリートは国民の安全・安心そして財産の保全を担う社会インフラ整備の重要な資材であるとの認識の下、製品の安定供給に努め、社会基盤産業としての自負と誇りを持って本業の追求を徹底いたします。

また、国内セメント需要は縮小したものの、国内セメント事業が当社最大の収益基盤であり、今後も環境の変化に合わせリバーシブル産業として収益の最大化を目指してまいります。そのために、コスト競争力の強化や適正収益水準の追求、さらに廃棄物処理ビジネスの極大化を行ってまいります。

(3) 成長分野の拡大

マテリアルビジネスの推進

豊富な資源と長年にわたり蓄積された知見を生かした技術力・開発力をもとに、資源事業や環境事業におけるマテリアル（素材）ビジネスを推進してまいります。

海外事業展開の更なる推進

既存事業の収益力回復・拡大を図りつつ、当社グループが長年培った技術力や研究開発力、エンジニアリング力・コンサルティング力、そして海外営業力等を活用した独自色のある事業展開を推進し、一定のプレゼンスを確立いたします。

(4) 財務体質の強化

収益の拡大はもとより、保有資産・事業の売却なども進め、資産効率の向上を図るとともに有利子負債を着実に削減し、財務基盤を強化してまいります。

(5) グループ経営

グループ事業構造の再編成を行うことにより、絶えず成長に向けて前進する企業集団を構築し、各分野での企業価値向上に結びつく効率的経営を推進してまいります。

(6) 研究開発

コア事業の持続的発展、及び成長分野の事業拡大を支える基盤技術の開発を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資は、中長期的に減少傾向が続いており、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格はここ数年上昇傾向にあり、上昇分の製品価格への転嫁を進めておりますが、それらの動向によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

現在市場金利は比較的安定しておりますが、今後大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化の影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、コア事業に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究・技術開発は、中央研究所及び知的財産部から構成される研究・技術開発部門が担当しております。研究・技術開発部門では、企業価値の増大をはかるべく各部署との戦略的連携の下に、既存事業の深化・拡充や新たな事業展開に向けた研究・技術開発活動を鋭意推進しております。また、震災からの復旧・復興に貢献する技術開発にも鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究・技術開発活動は、将来に向けた研究開発の在り方から具体的な施策までを明示した「太平洋セメントグループ研究・技術開発戦略」を機軸に、研究・技術開発部門と各事業部との密接な連携の下、セメント・コンクリートを中心に、周辺分野である資源、環境、建材・建築土木から、セラミックス・エレクトロニクスに至るまで幅広く展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36億8千4百万円であり、セグメント別の主な研究・技術開発活動の状況は以下のとおりであります。

## 1. セメント

当社の研究・技術開発部門及びセメント事業本部を主体に、セメント市場拡大のための研究・技術開発、セメント製造コスト低減に向けた技術開発、高機能コンクリートの開発、セメント製造に係る環境管理・保全技術の開発、さらにCO<sub>2</sub>排出を低減する省エネ技術の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、16億2千7百万円であります。

## 2. 資源

当社の研究・技術開発部門及び資源事業部を主体にして骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び汚染土壌対策技術の開発等を推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源とこれまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に高付加価値化に向けた研究・技術開発にも取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、6億5千6百万円であります。

## 3. 環境事業

当社の研究・技術開発部門及び環境事業部を主体に、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術に係る開発や、新規処理困難廃棄物及びバイオマス系の代替燃料化技術の開発、廃棄物等からの有用資源回収技術の開発、カドミウム汚染土壌の浄化技術開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億2千8百万円であります。

## 4. 建材・建築土木

当社の研究・技術開発部門及びセメント事業本部並びに関連事業部建材事業グループを主体に、ダクタール(超高強度繊維補強コンクリート系材料)の市場開発、SFPC(シリカフェーム・プレミックス・セメント)の高強度化及び土木分野への用途拡大、高機能建材・建築土木商材の開発、コンクリート舗装の需要拡大に向けた取り組み等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3億1千2百万円であります。

## 5. セラミックス・エレクトロニクス

当社のCE(セラミックス・エレクトロニクス)研究開発部が中心となり、主に半導体製造装置用セラミックス部品の開発、アクチュエーター等の圧電応用製品の開発、MMC(金属基複合材料)の新製品開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、6億5千9百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13億円増加して7,278億円となりました。セメントの国内販売数量が増加したこと等により、前連結会計年度比0.2%の増加となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比96億円増加して1,460億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同127億円増加して291億円となりました。前連結会計年度に実施した国内生産体制や組織人員体制の見直しを柱とする事業構造改革による損益改善が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、106億円の費用計上(対前連結会計年度比16億円の損失増)となりました。持分法による投資損益が悪化したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比110億円増加して184億円となりました。売上高経常利益率は2.5%(前連結会計年度は1.0%)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、27億円の損失計上（前連結会計年度は75億円の利益）となりました。固定資産処分益が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比7億円増加して157億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、同33億円増加して78億円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は7.16円、自己資本利益率は5.1%となりました。

なお、前連結会計年度の数値は、遡及処理後の数値によっております。

事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億円減少して9,822億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ115億円増加して3,344億円、固定資産は同280億円減少して6,477億円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具、建物及び構築物等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ458億円減少して7,860億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ246億円減少して4,481億円、固定負債は同211億円減少して3,379億円となりました。

流動負債減少の主な要因は1年内償還予定の社債が増加した一方で、短期借入金、コマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債を流動負債へ振替えたことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ559億円減少して5,101億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比293億円増加して1,961億円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.2ポイント増加して17.3%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から11.19円減少して138.09円となりました。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業218億7百万円、資源事業37億6千万円、環境事業6千5百万円、建材・建築土木事業17億1千1百万円、セラミックス・エレクトロニクス事業3億8千4百万円、その他事業72億8千9百万円、全社資産7億6千7百万円、総額357億8千5百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他		合計
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント製造 設備	10,324	10,760	1,527 (18,473)	28	22,641	183 (3)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント製造 設備	4,782	4,578	1,277 (9,915)	76	10,714	146 (2)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント製造 設備	2,882	3,161	1,187 (1,737)	24	7,256	101 (-)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント製造 設備	2,435	4,451	1,730 (644)	20	8,637	88 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント製造 設備	3,105	2,997	1,798 (6,963)	33	7,935	146 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント製造 設備	10,511	5,920	3,691 (4,313)	32	20,155	167 (-)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	885	275	4,073 (4,621)	8	5,242	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	8,338	375	1,849 (1,843)	3	10,566	28 (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	847	548	1,204 (166)	2	2,604	
東北支店管轄 (16ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	839	266	390 (80)	7	1,504	
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	3,405	593	1,321 (124)	1	5,322	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	321	98	298 (79)	0	718	
中部北陸支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	943	280	2,329 (156)	1	3,554	
関西四国支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	1,003	607	1,255 (124)	2	2,869	
中国支店管轄 (8ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	1,056	271	1,948 (112)	3	3,280	
九州支店管轄 (22ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	949	634	219 (54)	12	1,816	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,948	179	3,491 (74)	58	6,677	99 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。  
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。  
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地327千平方メートルを含んでおります。  
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地1,569千平方メートルを含んでおります。  
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。  
セメント供給設備の一部 397百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント㈱	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	5,920	3,509	2,211 (429)	334	11,976	122 (7)
敦賀セメント㈱	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,787	1,269	279 (227)	45	3,382	103 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。  
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	3,239	7,038	- (-)	114	10,392	485 (3)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	2,133	3,783	- (-)	50	5,967	374 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,646	5,903	- (-)	16	7,566	526 (-)
カルポルトラン ド㈱	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,179	2,688	421 (14)	-	4,289	128 (-)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	661	3,642	280 (2)	-	4,583	119 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	13,953	13,406	- (-)	104	27,463	615 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。  
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	250,000	1,200,300	14,500	83,999	14,500	31,874
平成23年9月28日 (注)2	37,500	1,237,800	2,175	86,174	2,175	34,049

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 121円

引受価額 116円

資本組入額 58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 116円

資本組入額 58円

割当先 みずほ証券株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	86	95	1,194	321	17	66,962	68,677	-
所有株式数(単元)	31	451,584	42,861	85,210	301,482	82	348,426	1,229,676	8,124,586
所有株式数の割合(%)	0.00	36.72	3.48	6.92	24.52	0.00	28.33	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,433,304株は「個人その他」に1,433単元及び「単元未満株式の状況」に304株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元及び678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88,525	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,092	6.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,523	2.54
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	16,264	1.31
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,983	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	12,649	1.02
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	12,097	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	11,559	0.93
計	-	297,953	24.07

- (注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社他5社より連名にて、平成24年3月6日付で変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	27,044	2.18
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	18,116	1.46
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 33 - 1	2,592	0.21
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	1,438	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1 ミッドタウン・タワー	42,500	3.43
計	-	91,690	7.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,645,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,598,000	1,216,598	-
単元未満株式	普通株式 8,124,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,598	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,433,000	-	1,433,000	0.11
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目11-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野852-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目183	304,000	-	304,000	0.02
計	-	13,078,000	-	13,078,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,651株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	82,480	12,780
当期間における取得自己株式	6,837	1,252

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,856	1,698	-	-
保有自己株式数	1,433,304	-	1,440,141	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり4円（うち中間配当金2円）としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	2,472	2.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,472	2.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	567	275	207	173	185
最低(円)	197	86	93	87	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	157	156	154	170	182	185
最低(円)	141	144	141	146	161	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		徳植 桂治	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 小野田セメント(株)入社 平成5年2月 同社システム企画部長 平成6年10月 小野田セメント(株)と秩父セメント(株)が合併し、秩父小野田(株)となる。 同社情報システム本部システム企画部長 平成7年5月 同社情報システム部長 平成8年9月 同社環境システム室副室長 平成9年7月 同社経営企画部長 平成10年8月 同社海外企画室長 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合併し、太平洋セメント(株)となる。 当社海外事業本部海外企画部長 平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長 平成12年4月 タイヘイヨウセメントU.S.A.(株)取締役上級副社長 平成12年11月 当社資材部長 平成13年5月 海外商事部長 平成14年6月 取締役・海外商事部長 平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役会長(現任)	(注3)	43
取締役 副会長		井澤 邦夫	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 日本セメント(株)入社 平成13年3月 当社広報室長 平成16年4月 関西支店長 平成18年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 代表取締役副社長 平成24年4月 取締役副会長(現任)	(注3)	54
代表取締役 社長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注3)	19
代表取締役 専務執行役員	海外事業 本部長	平井 隆一	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長 平成18年4月 参与・海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長 平成20年4月 常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 平成24年4月 代表取締役専務執行役員・海外事業本部長(現任)	(注3)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	セメント 事業本部長	上村 清	昭和25年 1月12日生	昭和47年 4月 秩父セメント㈱入社 平成16年 4月 当社四国支店長 平成18年 4月 執行役員・東京支店長 平成20年 4月 常務執行役員・セメントカンパニー バイスプレジデント 平成20年 6月 取締役常務執行役員・セメントカン パニーバイスプレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員・セメント事業 本部長 平成24年 4月 取締役専務執行役員・セメント事業 本部長(現任)	(注3)	78
取締役 常務執行役員		石井 恒二	昭和25年 8月12日生	昭和48年 4月 小野田セメント㈱入社 平成19年 4月 当社資源カンパニー鉱業部長 平成20年 4月 参与・資源カンパニー鉱業部長 平成22年 6月 執行役員・資源カンパニー鉱業部長 平成22年10月 執行役員・鉱業部長 平成23年 4月 執行役員・資源事業部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	27
取締役 常務執行役員		小川 賢治	昭和26年 8月 9日生	昭和51年 4月 小野田セメント㈱入社 平成20年 4月 当社参与・中央研究所長 平成22年 6月 執行役員・中央研究所長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	17
取締役 常務執行役員		倉崎 昌	昭和27年 7月16日生	昭和50年 4月 日本セメント㈱入社 平成19年 4月 当社上磯工場長 平成21年 5月 資材部長 平成22年 6月 執行役員・資材部長 平成23年 4月 執行役員・グリーン・イノベーション 推進部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	22
取締役 常務執行役員		湊 高樹	昭和27年 9月18日	昭和51年 4月 日本セメント㈱入社 平成16年 4月 当社資源カンパニー管理部長 平成18年 4月 中部支店長 平成21年 5月 セメントカンパニー営業部長 平成22年 6月 執行役員・セメントカンパニー営業 部長 平成22年10月 執行役員・セメント事業本部副本部 長兼セメント事業本部営業部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	15
取締役 常務執行役員		笠村 英彦	昭和28年 1月 4日	昭和51年 4月 日本セメント㈱入社 平成20年 4月 当社経営企画部長 平成22年 6月 執行役員・経営企画部長 平成23年 4月 執行役員・総務部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富田 六郎	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 日本セメント(株)入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成15年7月 参与・中央研究所長 平成16年4月 執行役員・中央研究所長兼建材カンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注4)	24
常勤監査役		中村 節男	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 小野田セメント(株)入社 平成16年4月 経営企画部長 平成18年4月 執行役員・経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員・不動産カンパニープレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・不動産カンパニープレジデント 平成21年5月 取締役常務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注4)	22
監査役		高野 惇	昭和20年5月12日生	昭和43年4月 (株)富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常任監査役 平成14年4月 富士投信投資顧問(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)、日本油脂(株) (社名変更により現在日油(株))監査役 平成23年6月 日油(株)監査役退任	(注5)	37
監査役		渡辺 知行	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 (株)三井銀行入行 平成12年6月 (株)さくら銀行常勤監査役 平成13年4月 (株)三井住友銀行常任監査役 平成15年6月 (株)オートシステム代表取締役社長 平成19年6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長退任 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注5)	5
監査役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成10年6月 東ソー(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計						420

- (注) 1. 監査役高野惇、渡辺知行及び太田垣啓一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。  
 3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 7. 監査役高野惇、渡辺知行及び太田垣啓一につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。

ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。

ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。

ニ 取締役は代表取締役2名を含めて10名、執行役員は取締役兼務者7名を含めて18名であります。

ホ 社外取締役は選任しておりません。取締役会の審議においては、当社事業及び業務に精通した取締役の方がより効率的で迅速な経営判断が行えると考えております。

ヘ 監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下2名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。

ト 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。

チ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。

ヌ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

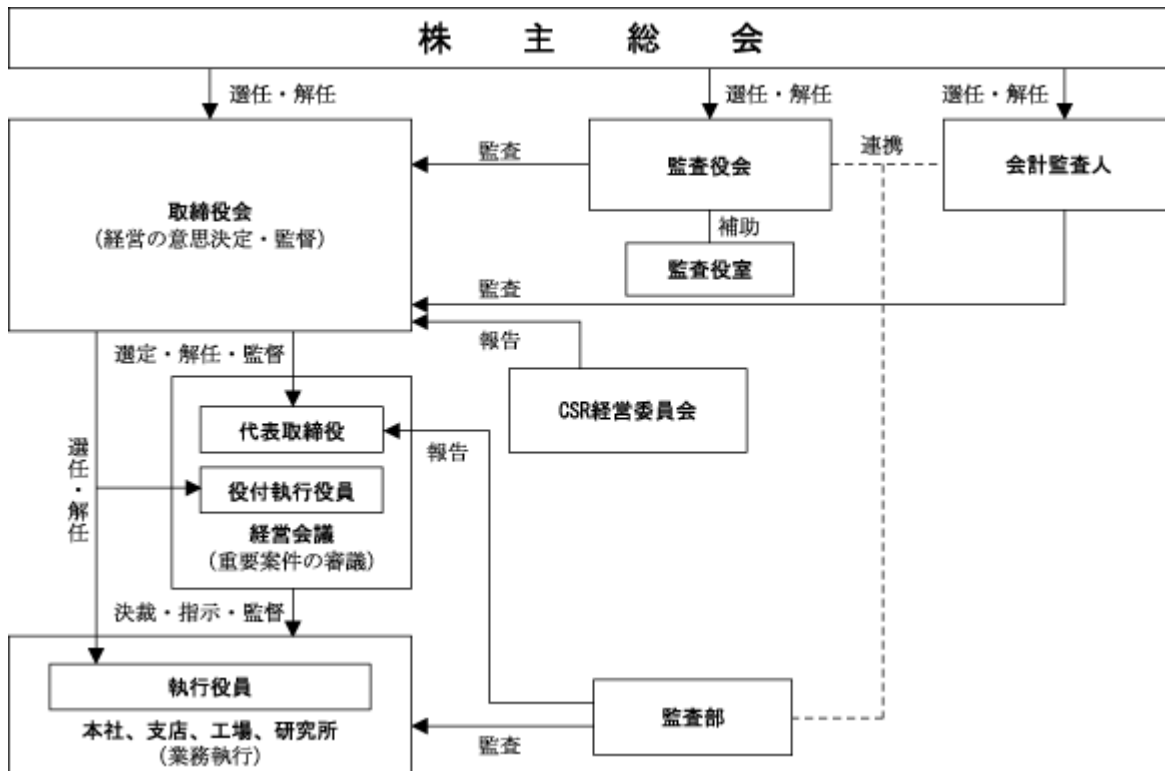
ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

ロ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。

ワ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締役に報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として9名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役中村節男氏は当社内の経営管理部門で実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。社外監査役高野惇、渡辺知行の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

## 会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大津素男、鈴木一宏

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士17名、その他20名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しており、3名とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の特別な利害関係はありません。なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、3名とも一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外監査役高野惇氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）の常任監査役を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

社外監査役渡辺知行氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の常任監査役を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

社外監査役太田垣啓一氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の代表取締役副社長を経て、当社の社外監査役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外監査役に当社出身者である村田博人氏が就任しております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	335	335	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外役員	40	40	-	-	-	4

社外役員4名はいずれも監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております（取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内）。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額（上限400百万円）に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき3円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	274銘柄
貸借対照表計上額の合計額	17,820百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,496	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,428	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	3,420,363	1,132	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	821	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	586	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
九州電力(株)	284,703	507	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,095,910	470	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	466	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
北海道電力(株)	259,768	441	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
四国電力(株)	133,531	325	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	261	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	156	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ハネックス	2,646,220	153	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	147	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	143	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
住友信託銀行(株)	255,385	120	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	112	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本板硝子(株)	481,000	110	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	98	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,294,000	6,940	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	1,862	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	1,680	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,419	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	844	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	555	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	530	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	486	議決権行使の指図権
丸紅(株)	500,000	299	議決権行使の指図権
三井不動産(株)	199,742	274	議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. (株)ハネックスは、平成23年4月1日付で日本ゼニスパイプ(株)との経営統合によりゼニス羽田(株)の株式が割当されております。
3. 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)との経営統合により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当されております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,763	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,087	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	842	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	573	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	504	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	487	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	414	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	390	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	383	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田(株)	2,646,220	306	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	205	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	158	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	142	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	139	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	128	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	106	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	104	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	89	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)TYK	408,000	81	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	71	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	6,978	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,291	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,953	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,385	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	1,292	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	988	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	895	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	757	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	587	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	512	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96	66	96	28
連結子会社	129	3	122	3
計	225	69	218	31

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)、カルポルトランド(株)、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び新株式の発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,290	64,505
受取手形及び売掛金	150,064	注6 167,638
商品及び製品	27,168	26,155
仕掛品	6,166	4,773
原材料及び貯蔵品	35,260	37,145
繰延税金資産	16,773	12,756
短期貸付金	12,539	12,361
その他	9,483	10,928
貸倒引当金	1,810	1,766
流動資産合計	注3 322,936	注3 334,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	475,183	472,796
減価償却累計額	317,032	322,240
建物及び構築物（純額）	158,150	150,556
機械装置及び運搬具	797,894	791,007
減価償却累計額	679,991	684,889
機械装置及び運搬具（純額）	117,902	106,117
土地	注4 153,479	注4 151,935
建設仮勘定	15,366	10,679
その他	69,142	82,832
減価償却累計額	33,064	40,331
その他（純額）	36,078	42,501
有形固定資産合計	注3 480,977	注3 461,789
無形固定資産		
のれん	15,607	12,343
その他	31,095	29,617
無形固定資産合計	注3 46,702	注3 41,960
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 87,466	注1 78,574
長期貸付金	1,217	1,144
繰延税金資産	20,891	22,521
その他	44,311	47,475
貸倒引当金	5,762	5,730
投資その他の資産合計	注3 148,125	注3 143,984
固定資産合計	675,805	647,735
資産合計	998,741	982,231

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	78,757	注6 84,300
短期借入金	282,336	251,710
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	20,326	30,366
未払法人税等	3,323	3,251
繰延税金負債	439	471
賞与引当金	4,152	4,395
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	4,191
災害損失引当金	6,542	-
その他の引当金	878	1,468
その他	58,160	68,017
<b>流動負債合計</b>	注3 472,877	注3 448,180
<b>固定負債</b>		
社債	51,954	22,143
長期借入金	199,554	205,965
繰延税金負債	16,261	12,887
再評価に係る繰延税金負債	注4 6,042	注4 5,285
退職給付引当金	23,945	24,802
役員退職慰労引当金	626	550
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	286
資産撤去引当金	2,427	2,002
その他の引当金	330	330
リース債務	9,169	16,792
資産除去債務	6,251	7,103
その他	42,023	39,619
<b>固定負債合計</b>	注3 359,044	注3 337,907
<b>負債合計</b>	831,922	786,087
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金	33,962	50,636
利益剰余金	82,952	85,041
自己株式	918	916
<b>株主資本合計</b>	185,495	220,935
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,393	985
繰延ヘッジ損益	54	20
土地再評価差額金	注4 4,447	注4 4,710
為替換算調整勘定	49,503	53,678
在外子会社の退職給付債務調整額	2,446	3,358
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	45,053	51,321
少数株主持分	注4 26,378	注4 26,529
<b>純資産合計</b>	166,819	196,144
<b>負債純資産合計</b>	998,741	982,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	726,475	727,849
売上原価	注1,注5 590,082	注1,注5 581,814
売上総利益	136,393	146,034
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	3,181	2,094
その他	注2 116,778	注2 114,754
販売費及び一般管理費合計	注5 119,960	注5 116,849
営業利益	16,433	29,185
営業外収益		
受取利息	467	508
受取配当金	1,212	1,864
不動産賃貸料	328	396
持分法による投資利益	1,217	-
その他	3,367	4,740
営業外収益合計	6,592	7,510
営業外費用		
支払利息	9,540	9,490
持分法による投資損失	-	3,011
その他	6,072	5,696
営業外費用合計	15,612	18,199
経常利益	7,412	18,496
特別利益		
固定資産処分益	注3 22,697	注3 2,589
投資有価証券売却益	4,552	137
退職給付信託設定益	2,669	4,216
その他	4,008	631
特別利益合計	33,927	7,575
特別損失		
固定資産処分損	注4 2,268	注4 2,467
関係会社整理損	858	750
投資有価証券売却損	2,633	15
投資有価証券評価損	1,842	586
減損損失	注6 1,875	注6 1,141
事業撤退損失	注7 1,358	注7 789
事業譲渡損失	364	-
災害による損失	注1,注6 9,206	2,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	-
その他	1,870	1,906
特別損失合計	26,335	10,294
税金等調整前当期純利益	15,005	15,777
法人税、住民税及び事業税	5,251	5,032
法人税等調整額	5,244	2,162
法人税等合計	10,495	7,195
少数株主損益調整前当期純利益	4,509	8,582
少数株主利益	58	736
当期純利益	4,450	7,845

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,509	8,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,174	581
繰延ヘッジ損益	24	22
土地再評価差額金	-	605
為替換算調整勘定	11,771	3,157
在外子会社の退職給付債務調整額	21	912
持分法適用会社に対する持分相当額	2,535	2,403
その他の包括利益合計	18,434	注1 6,471
包括利益	13,925	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,139	1,622
少数株主に係る包括利益	1,785	488

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	69,499	69,499
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	69,499	86,174
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	60,384	33,962
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	16,674
当期末残高	33,962	50,636
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	52,753	82,952
在外関連会社の I F R S 適用による累積的影響額	2,064	-
遡及処理後当期首残高	54,818	82,952
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,809
当期純利益	4,450	7,845
土地再評価差額金の取崩	55	37
連結範囲の変動	444	35
連結子会社の合併による減少	78	-
持分法の適用範囲の変動	2,271	1,019
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	28,133	2,088
当期末残高	82,952	85,041
<b>自己株式</b>		
当期首残高	960	918
当期変動額		
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	1	14
連結子会社の合併による減少	1	-
持分法の適用範囲の変動	56	-
当期変動額合計	42	1
当期末残高	918	916



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	181,676	185,495
在外関連会社の I F R S 適用による累積的影響額	2,064	-
遡及処理後当期首残高	183,741	185,495
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,809
当期純利益	4,450	7,845
土地再評価差額金の取崩	55	37
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	14
連結範囲の変動	444	35
連結子会社の合併による減少	79	-
持分法の適用範囲の変動	2,214	1,019
欠損填補	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,753	35,440
<b>当期末残高</b>	185,495	220,935
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,586	2,393
在外関連会社の I F R S 適用による累積的影響額	45	-
遡及処理後当期首残高	6,631	2,393
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,238	1,408
<b>当期変動額合計</b>	4,238	1,408
<b>当期末残高</b>	2,393	985
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6	54
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	34
<b>当期変動額合計</b>	48	34
<b>当期末残高</b>	54	20
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,503	4,447
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	263
<b>当期変動額合計</b>	55	263
<b>当期末残高</b>	4,447	4,710
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	37,115	49,503
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,387	4,175
<b>当期変動額合計</b>	12,387	4,175
<b>当期末残高</b>	49,503	53,678

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>在外子会社の退職給付債務調整額</b>		
当期首残高	2,468	2,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	912
当期変動額合計	21	912
当期末残高	2,446	3,358
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	28,488	45,053
在外関連会社の I F R S 適用による累積的影響額	45	-
遡及処理後当期首残高	28,443	45,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,610	6,267
当期変動額合計	16,610	6,267
当期末残高	45,053	51,321
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	34,999	26,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,620	151
当期変動額合計	8,620	151
当期末残高	26,378	26,529
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	188,187	166,819
在外関連会社の I F R S 適用による累積的影響額	2,110	-
遡及処理後当期首残高	190,297	166,819
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,809
当期純利益	4,450	7,845
土地再評価差額金の取崩	55	37
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	14
連結範囲の変動	444	35
連結子会社の合併による減少	79	-
持分法の適用範囲の変動	2,214	1,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,231	6,115
当期変動額合計	23,477	29,324
当期末残高	166,819	196,144

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,005	15,777
減価償却費	43,097	41,624
のれん償却額	3,181	2,094
持分法による投資損益（は益）	1,217	3,011
投資有価証券評価損益（は益）	1,842	586
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,344	1,161
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	137	76
賞与引当金の増減額（は減少）	804	245
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,097	73
事業構造改革引当金の増減額（は減少）	14,746	-
資産撤去引当金の増減額（は減少）	2,427	425
その他の引当金の増減額（は減少）	47	1,208
受取利息及び受取配当金	1,679	2,373
支払利息	9,540	9,490
投資有価証券売却損益（は益）	1,918	121
関係会社整理損	858	750
固定資産処分損益（は益）	20,429	122
減損損失	1,875	1,141
売上債権の増減額（は増加）	3,570	18,005
たな卸資産の増減額（は増加）	5,195	429
仕入債務の増減額（は減少）	717	5,667
事業譲渡損益（は益）	364	-
災害損失	9,206	2,637
退職給付信託設定損益（は益）	2,669	4,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	-
その他	1,564	6,473
小計	46,271	48,340
利息及び配当金の受取額	2,091	2,722
利息の支払額	9,569	9,397
法人税等の支払額	1,798	5,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,995	36,624

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	357	1,315
固定資産の取得による支出	25,665	23,894
固定資産の売却による収入	31,151	5,041
その他償却資産の取得による支出	1,477	77
その他償却資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	588	1,332
投資有価証券の売却による収入	11,981	1,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,652	-
貸付けによる支出	2,029	2,558
貸付金の回収による収入	3,052	1,970
その他	238	680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,177</b>	<b>17,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,345	23,780
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	34,000	12,000
長期借入れによる収入	63,853	62,388
長期借入金の返済による支出	87,923	59,474
社債の発行による収入	10,800	600
社債の償還による支出	21,370	20,371
新株予約権付社債の償還による支出	22,000	-
株式の発行による収入	-	33,350
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	14	12
配当金の支払額	-	4,809
少数株主への配当金の支払額	761	466
その他	1,718	5,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,480</b>	<b>19,227</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,862</b>	<b>1,666</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,169	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	113,480	61,265
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169	5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	47
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>注1 61,265</b>	<b>注1 59,785</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 145社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

会社分割により新たに設立した太平洋シールドメカニクス(株)を連結の範囲に含めております。河合管財(株)他3社は清算終了により、旭川レミコン(株)は北海道ティーシー生コン(株)（函館小野田レミコン(株)から商号変更）との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は145社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 109社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

コンクリートテクノロジー(株)他1社は株式取得により持分法適用の子会社としております。旭コンクリート工業(株)他1社は株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他94社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他71社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より2,471百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウントィング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他51社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他4社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他5社の決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

なお、ナトリ(株)は、当事業年度より、決算日を3月31日に変更したため、会計期間は平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月間となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

##### 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

##### 時価法

##### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

### 定額法

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### リース資産

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (八)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### 役員賞与引当金

国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 事業譲渡損失引当金

エレクトロニクス事業子会社の事業譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

### 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。



## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた51,193百万円は、「リース債務」9,169百万円、「その他」42,023百万円として組み替えております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「退職給付信託設定益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,677百万円は、「退職給付信託設定益」2,669百万円、「その他」4,008百万円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付信託設定損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,104百万円は、「退職給付信託設定損益(は益)」2,669百万円、「その他」1,564百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	65,283百万円	57,989百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土佐発電株式会社	1,293百万円	土佐発電株式会社 1,109百万円
糸魚川発電株式会社	993	糸魚川発電株式会社 629
サミット明星パワー株式会社	634	サミット明星パワー株式会社 549
三協運輸興業株式会社	500	糸魚川地区生コンクリート協同組合 500
糸魚川地区生コンクリート協同組合	437	周南生コンクリート協同組合 330
福山瑞穂運輸株式会社	348	福山瑞穂運輸株式会社 315
周南生コンクリート協同組合	330	
その他	2,444	その他 2,013
合計	6,982	合計 5,446

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社吉田産業	216百万円	太平洋セメント販売株式会社 207百万円
太平洋セメント販売株式会社	153	太平洋日扇株式会社 178
		株式会社吉田産業 168
		ウチダ商事株式会社 125
その他	1,008	その他 1,140
合計	1,377	合計 1,820

3. 銀行借入金に対する保証予約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計	3百万円	2百万円

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,030( - )百万円	2,043( - )百万円
受取手形及び売掛金	200( - )	225( - )
建物及び構築物	29,022(25,118)	26,144(22,550)
機械装置及び運搬具	13,322(13,319)	11,062(11,062)
土地	49,604(28,232)	51,628(28,265)
その他有形固定資産	146( 143)	60( 59)
その他無形固定資産	880( 865)	1,008( 855)
投資有価証券	11,559( - )	265( - )
投資その他の資産	2,263( - )	2,224( - )
合計	109,030(67,679)	94,663(62,792)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約保証額	15( - )百万円	15( - )百万円
支払手形及び買掛金	2,553( - )	4,659( - )
手形割引	5,819( - )	4,369( - )
短期借入金	25,914(11,900)	22,454(11,025)
その他流動負債	84( - )	82( - )
社債	200( - )	134( - )
長期借入金	30,688(19,736)	24,993(17,535)
その他固定負債	118( - )	138( - )
合計	65,394(31,637)	56,847(28,560)

上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,161百万円	6,303百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	12,045百万円	12,493百万円
受取手形裏書譲渡高	831	1,230

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	13,992百万円
支払手形	-	3,924
設備支払手形	-	140

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,411百万円	983百万円
特別損失	1,826	-

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃諸掛	46,806百万円	49,208百万円
貸倒引当金繰入額	1,002	318
労務費	34,196	31,967
賞与引当金繰入額	1,411	1,311
退職給付費用	5,300	4,028
役員退職慰労引当金繰入額	198	177

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,022百万円	3,684百万円

注6. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,875百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、東日本大震災の影響を受けた資産のうち、処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額265百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具73百万円、その他13百万円であります。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県八潮市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	161
賃貸用資産	京都府京田辺市	建物及び構築物、土地	153
その他の事業用資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	515
遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,032
処分予定資産	岩手県大船渡市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	277

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物18、機械装置及び運搬具138、土地0、その他3 計161
賃貸用資産	建物及び構築物9、土地144 計153
その他の事業用資産	建物及び構築物104、機械装置及び運搬具4、土地384、その他21 計515
遊休資産	建物及び構築物361、機械装置及び運搬具395、土地231、その他43 計1,032
処分予定資産	建物及び構築物190、機械装置及び運搬具73、その他13 計277

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	116
その他の事業用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	205
遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	819

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具1、その他112 計116
その他の事業用資産	建物及び構築物121、機械装置及び運搬具48、土地2、その他33 計205
遊休資産	建物及び構築物137、機械装置及び運搬具166、土地375、その他139 計819

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

注7. 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,533百万円
組替調整額	3,643 "
税効果調整前	1,110百万円
税効果額	528 "
その他有価証券評価差額金	581百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	18百万円
資産の取得原価調整額	18 "
税効果調整前	36百万円
税効果額	14 "
繰延ヘッジ損益	22百万円

土地再評価差額金

税効果額	605百万円
土地再評価差額金	605百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,157百万円
為替換算調整勘定	3,157百万円

在外子会社の退職給付債務調整額

当期発生額	1,870百万円
組替調整額	450 "
税効果調整前	1,420百万円
税効果額	508 "
在外子会社の退職給付債務調整額	912百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,404百万円
組替調整額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,403百万円

その他の包括利益合計	6,471百万円
------------	----------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式	9,673	134	329	9,478
合計	9,673	134	329	9,478

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134千株は、単元未満株式の買取による増加125千株、子会社の合併に伴う増加4千株、持分変動に伴う増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、持分変動に伴う減少322千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	287,500	-	1,237,800
合計	950,300	287,500	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,478	82	80	9,480
合計	9,478	82	80	9,480

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加287,500千株は、公募増資による新株の発行250,000千株、第三者割当増資による新株の発行37,500千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、持分変動に伴う減少67千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少13千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	67,290百万円	64,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,025	4,719
現金及び現金同等物	61,265	59,785

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。



なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	181	145	-	36
機械装置及び運搬具	24,280	19,864	192	4,223
その他の有形無形固定資産	1,021	725	23	273
合計	25,484	20,735	216	4,532

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	181	171	-	10
機械装置及び運搬具	5,934	4,310	38	1,585
その他の有形無形固定資産	429	326	0	102
合計	6,546	4,809	39	1,698

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,002	675
1年超	2,580	1,034
合計	4,582	1,710

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計	49	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,024	1,829
リース資産減損勘定の取崩額	77	8
減価償却費相当額	3,024	1,829
減損損失	0	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	436	360
1年超	974	545
合計	1,410	905

2. 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	21	19	1
合計	21	19	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	12	1
減価償却費	11	1

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原燃料仕入の一部については、原燃料の価格変動リスクを抑制するために原燃料スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,290	67,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	150,064	150,064	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	41,641	23,714	17,927
其他有価証券	14,021	14,021	-
資産計	273,018	255,091	17,927
(1) 支払手形及び買掛金	78,757	78,757	-
(2) 短期借入金	218,504	218,504	-
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	-
(4) 社債	72,280	71,955	324
(5) 長期借入金	263,386	265,984	2,597
負債計	644,929	647,202	2,273
デリバティブ取引( )	(1,110)	(1,110)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,505	64,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,638	167,638	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	35,495	19,527	15,968
其他有価証券	11,940	11,940	-
資産計	279,579	263,611	15,968
(1) 支払手形及び買掛金	84,300	84,300	-
(2) 短期借入金	199,729	199,729	-
(3) 社債	52,509	52,907	398
(4) 長期借入金	257,945	263,312	5,366
負債計	594,485	600,250	5,765
デリバティブ取引( )	(901)	(901)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	31,803	31,138

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	67,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	150,064	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	217,095	19	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	64,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,638	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	231,820	19	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,326	30,276	11,228	140	10,060	250
長期借入金	63,831	47,421	81,234	44,038	18,817	8,043
合計	84,157	77,697	92,462	44,178	28,877	8,293

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	30,366	11,318	380	10,150	295	-
長期借入金	51,980	91,585	60,857	31,691	13,202	8,628
合計	82,346	102,903	61,237	41,841	13,497	8,628

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,881	5,252	5,628
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,902	5,272	5,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,118	4,172	1,054
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	3,119	4,174	1,054
合計		14,021	9,447	4,574

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,462	4,279	3,182
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	1	1	0
	小計	7,484	4,300	3,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,455	4,932	477
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,455	4,932	477
合計		11,940	9,233	2,706

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,369	3,691	35
債券	2	-	-
その他	0	-	0
合計	10,372	3,691	35



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47	5	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	47	5	1

### 3. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理による投資有価証券評価損を前連結会計年度に169百万円、当連結会計年度に160百万円計上しております。

期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スウェーデン クローネ	284	-	49	49
	合計	284	-	49	49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	20,316	20,316	1,130	1,130
	合計	20,316	20,316	1,130	1,130

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	19,435	19,435	900	900
	合計	19,435	19,435	900	900

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	19	-	1
	買建				
	ユーロ				
合計			19	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	160	-	0
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	2,400	2,400	33
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計			108,767	87,990	1,669

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	206	126	1
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び短期借入金	2,400	-	16
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計			111,507	92,625	1,466

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	原燃料スワップ取引 受取変動・支払固定	原燃料	495	-	37
合計			495	-	37

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	72,438	72,301
(2) 年金資産(百万円)	36,653	45,045
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	35,785	27,255
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	20,019	17,008
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	975	624
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	16,741	10,871
(8) 前払年金費用(百万円)	7,204	13,931
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	23,945	24,802

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,781	2,653
(2) 利息費用(百万円)	2,196	1,922
(3) 期待運用収益(百万円)	1,345	1,179
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,605	3,397
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	359	306
(7) 退職給付費用(百万円)	7,878	6,487

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

#### (4) 会計基準変更時差異の処理年数

1年

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

#### (6) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,261百万円	1,134百万円
賞与引当金	1,710	1,600
退職給付引当金	14,873	11,651
固定資産未実現損益	12,738	13,233
減損損失	12,058	10,735
繰越欠損金	24,494	25,207
その他	22,299	14,977
繰延税金資産 小計	89,435	78,541
評価性引当額	45,073	37,144
繰延税金資産 合計	44,361	41,397
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮準備金	13,457	11,398
その他租税特別措置法に基づく準備金	361	334
減価償却費	5,830	4,560
のれん	1,625	1,514
その他有価証券評価差額金	1,615	910
土地再評価差額金	6,042	5,285
その他	505	760
繰延税金負債 合計	29,439	24,763
繰延税金資産純額	14,922	16,633

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,773百万円	12,756百万円
固定資産 - 繰延税金資産	20,891	22,521
流動負債 - 繰延税金負債	439	471
固定負債 - 繰延税金負債	16,261	12,887
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	6,042	5,285

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.54%	法定実効税率 (調整) 39.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61	交際費等永久に損金に算入されない項目
海外子会社からの受取配当金	3.97	住民税均等割等
住民税均等割等	2.37	持分法による投資損失
未実現利益による影響額	8.21	のれん償却額
のれん償却額	8.38	連結除外による影響額
連結除外による影響額	2.28	海外子会社との税率差異
その他	2.59	評価性引当額
		その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.95	税効果会計適用後の法人税等の負担率

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは36.99%、平成27年4月1日以降のものについては34.61%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が128百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は756百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は2年から348年、割引率は前連結会計年度は1.3%から7.7%、当連結会計年度は0.2%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,270百万円	6,853百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	668	994
時の経過による調整額	154	163
資産除去債務の履行による減少額	138	79
その他の増減	101	20
期末残高	6,853	7,911

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,347百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上）、売却損益は11,958百万円（特別利益または特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,139百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	65,356	58,492
	期中増減額	6,863	403
	期末残高	58,492	58,896
期末時価		93,973	94,778

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は事業構造改革に伴う事業休止による増加（805百万円）、連結会社間の賃貸終了による増加（736百万円）であり、主な減少は連結区分変更による減少（5,640百万円）、不動産売却（3,050百万円）であります。  
 当連結会計年度の主な増加は不動産取得（5,148百万円）、主な減少は賃貸終了または遊休状態の解消による減少（2,841百万円）、除却及び売却（942百万円）、減損損失（716百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	428,991	66,282	53,162	79,771	42,847	671,055	55,420	726,475	-	726,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,349	16,445	4,875	4,764	30	36,465	30,028	66,493	66,493	-
計	439,340	82,728	58,037	84,536	42,878	707,521	85,448	792,969	66,493	726,475
セグメント利益又は 損失( )	7,951	1,689	5,209	239	1,088	13,523	3,596	17,119	686	16,433
セグメント資産	552,755	133,867	14,410	84,970	34,064	820,068	232,444	1,052,513	53,771	998,741
その他の項目										
減価償却費(注)4	27,276	5,528	302	2,637	1,396	37,141	5,494	42,636	461	43,097
のれんの償却額	3,007	-	1	54	-	3,063	117	3,181	-	3,181
持分法投資利益又は損 失( )	1,467	194	16	240	-	1,048	159	1,208	9	1,217
減損損失(注)5	1,008	121	-	786	0	1,916	224	2,141	-	2,141
持分法適用会社への投 資額	43,661	422	228	10,905	-	55,217	6,430	61,648	159	61,807
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	22,007	3,278	50	2,536	744	28,618	3,447	32,066	363	32,429

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,339百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 当連結会計年度における減損損失のうち265百万円は、連結損益計算書の特別損失「災害による損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	452,729	65,972	60,169	80,630	27,372	686,873	40,975	727,849	-	727,849
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,534	17,089	5,164	4,289	12	38,090	25,798	63,888	63,888	-
計	464,263	83,062	65,334	84,919	27,384	724,964	66,773	791,737	63,888	727,849
セグメント利益又は 損失( )	16,558	2,697	6,537	1,540	507	26,827	3,122	29,949	764	29,185
セグメント資産	553,949	125,167	16,135	83,426	23,528	802,207	234,558	1,036,766	54,534	982,231
その他の項目										
減価償却費(注) 4	26,714	5,824	312	2,469	1,240	36,561	4,626	41,188	435	41,624
のれんの償却額	1,976	0	-	0	-	1,977	117	2,094	-	2,094
持分法投資利益又は損 失( )	3,626	16	4	111	-	3,494	331	3,161	151	3,011
減損損失	362	105	-	435	-	903	179	1,083	58	1,141
持分法適用会社への投 資額	37,430	433	224	9,172	-	47,261	6,643	53,904	312	54,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	21,807	3,760	65	1,711	384	27,728	7,289	35,018	767	35,785

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,788百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
585,080	42,938	98,457	726,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
359,009	56,504	65,463	480,977

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
597,968	42,781	87,099	727,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
349,395	50,880	61,513	461,789

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	13,037	-	-	-	-	13,037	116	-	13,154

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	11,581	-	-	-	-	11,581	-	-	11,581

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	149.28	138.09
1株当たり当期純利益金額(円)	4.73	7.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	4.71	-

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,450	7,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,450	7,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	940,779	1,095,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	4,787	-
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,787)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
太平洋セメント株式会社	第十五回無担保普通社債	17.4.28	10,000	10,000	2.000	無担保	27.4.28
太平洋セメント株式会社(注1)	第十六回無担保普通社債	18.3.6	20,000	20,000 (20,000)	1.930	無担保	25.3.6
太平洋セメント株式会社(注1)	第十七回無担保普通社債	18.9.15	10,000 (10,000)	-	1.820	無担保	23.9.15
太平洋セメント株式会社(注1)	第十八回無担保普通社債	18.12.6	10,000 (10,000)	-	1.760	無担保	23.12.6
太平洋セメント株式会社(注1)	第十九回無担保普通社債 (私募)	21.9.30	10,000	10,000 (10,000)	1.000	無担保	24.9.28
太平洋セメント株式会社	第二十回無担保普通社債	23.3.18	10,000	10,000	1.050	無担保	26.3.18
明星セメント株式会社	第三回無担保普通社債 (私募)	18.12.11	1,000	1,000	1.940	無担保	25.12.11
1(注1、2)	子会社普通社債	18.7.31 ~23.8.31	1,080 (260)	1,375 (300)	0.600 ~1.750	無担保	23.7.29 ~28.8.31
太平洋陸送株式会社(注1)	第三回普通社債(私募)	22.8.30	200 (66)	134 (66)	1.519	担保附	25.8.30
合計(注1)	-	-	72,280 (20,326)	52,509 (30,366)	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。  
2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他3社の発行しているものを集約しております。  
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,366	11,318	380	10,150	295

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	218,504	199,729	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,831	51,980	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,369	3,555	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,554	205,965	1.63	平成25年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,169	16,792	-	平成25年～平成39年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	12,000	-	-	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	19,856	17,434	2.01	-
合計	525,287	495,458	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	91,585	60,857	31,691	13,202
リース債務	3,034	2,165	1,797	999

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	164,540	347,203	539,819	727,849
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	5,394	1,684	5,791	15,777
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (百万円)	5,299	3,383	1,096	7,845
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	5.63	3.45	1.04	7.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	5.63	1.89	3.65	5.49



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,461	10,395
受取手形	注2 17,894	注2,注4 27,949
売掛金	注2 40,645	注2 47,460
商品及び製品	8,194	7,495
原材料及び貯蔵品	15,404	17,434
前払費用	431	348
繰延税金資産	11,354	8,147
未収収益	36	31
短期貸付金	2,013	2,047
未収入金	2,615	5,491
未収還付法人税等	708	349
その他	168	1,574
貸倒引当金	555	459
流動資産合計	106,372	128,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,493	101,506
減価償却累計額	77,375	77,697
建物（純額）	24,118	23,808
構築物	165,086	165,698
減価償却累計額	112,054	114,025
構築物（純額）	53,032	51,673
機械及び装置	445,406	452,328
減価償却累計額	415,124	420,262
機械及び装置（純額）	30,282	32,066
車両運搬具	4,491	4,175
減価償却累計額	4,413	4,120
車両運搬具（純額）	77	55
工具、器具及び備品	8,480	8,088
減価償却累計額	7,791	7,450
工具、器具及び備品（純額）	688	637
原料地	16,954	16,815
減価償却累計額	3,518	3,570
原料地（純額）	13,436	13,244
土地	71,086	70,122
リース資産	7,481	9,976
減価償却累計額	1,095	2,425
リース資産（純額）	6,386	7,551
建設仮勘定	8,667	2,836
有形固定資産合計	注1 207,775	注1 201,996

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	11,888	11,686
ソフトウェア	867	656
建設仮勘定	7	512
その他	2,716	2,688
無形固定資産合計	注1 15,481	注1 15,544
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1 19,604	注1 17,844
関係会社株式	注1 116,785	122,280
出資金	1,233	56
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	118	-
従業員に対する長期貸付金	190	229
関係会社長期貸付金	4	6
長期滞留債権等	注2 59,772	注2 52,436
長期前払費用	11,960	11,853
敷金及び保証金	注2 15,309	注2 16,715
前払年金費用	6,956	13,728
その他	2,055	448
貸倒引当金	55,981	49,536
投資その他の資産合計	216,927	224,981
固定資産合計	440,184	442,522
資産合計	546,557	570,787
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	注2 26,432	注2 36,453
短期借入金	注1 134,987	注1 112,345
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	1,346	1,726
リース資産減損勘定	0	0
未払金	注2 9,171	注2 13,996
未払費用	注2 10,061	注2 16,673
前受金	409	201
預り金	2,181	167
前受収益	1,259	1,610
賞与引当金	1,629	1,896
災害損失引当金	6,049	-
資産撤去引当金	-	248
流動負債合計	225,526	215,320

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	20,000
長期借入金	注1 109,175	注1 126,687
リース債務	5,348	6,272
長期リース資産減損勘定	0	-
繰延税金負債	40	2,834
資産撤去引当金	1,425	1,000
長期預り保証金	27,668	26,983
資産除去債務	2,023	2,057
その他	1,529	1,002
<b>固定負債合計</b>	<b>197,209</b>	<b>186,838</b>
<b>負債合計</b>	<b>422,736</b>	<b>402,158</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金	17,374	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
<b>資本剰余金合計</b>	<b>31,434</b>	<b>48,109</b>
利益剰余金		
<b>その他利益剰余金</b>		
探鉱準備金	362	378
固定資産圧縮準備金	17,770	18,271
繰越利益剰余金	3,071	14,738
<b>利益剰余金合計</b>	<b>21,204</b>	<b>33,388</b>
自己株式	262	273
<b>株主資本合計</b>	<b>121,875</b>	<b>167,398</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,922</b>	<b>1,230</b>
繰延ヘッジ損益	22	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,945</b>	<b>1,230</b>
<b>純資産合計</b>	<b>123,820</b>	<b>168,629</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>546,557</b>	<b>570,787</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	127,614	136,261
製品売上高	131,152	131,220
その他の営業収入	6,717	5,702
<b>売上高合計</b>	注2 265,484	注2 273,184
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,758	2,070
製品期首たな卸高	6,233	5,600
当期商品仕入高	95,135	100,232
当期製品製造原価	64,459	58,513
不動産賃貸経費等	3,835	3,470
積送運賃諸掛	注3 27,359	注3 30,012
<b>合計</b>	198,782	199,899
他勘定振替高	注4 7	注4 154
商品期末たな卸高	2,070	2,023
製品期末たな卸高	5,600	4,968
<b>売上原価合計</b>	注1,注2 191,118	注1,注2 192,753
<b>売上総利益</b>	74,365	80,431
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃諸掛	32,604	31,783
貸倒引当金繰入額	74	-
役員報酬及び給料手当	7,676	7,924
賞与引当金繰入額	762	781
退職給付費用	4,469	3,158
法定福利及び厚生費	2,145	2,150
事業税	440	525
租税公課	512	485
減価償却費	839	865
試験研究費	注10 3,149	注10 2,905
その他	6,266	6,267
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	注2 58,940	注2 56,847
<b>営業利益</b>	15,425	23,584

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	70	54
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 10,577	注2 6,592
その他	862	1,170
営業外収益合計	11,510	7,817
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,949	3,798
社債利息	1,098	1,031
売上割引	16	14
その他	3,281	3,649
営業外費用合計	8,346	8,493
<b>経常利益</b>	18,588	22,908
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	注5,注6 12,712	注5,注6 2,025
投資有価証券売却益	注7 4,810	注7 173
退職給付信託設定益	2,669	4,107
貸倒引当金戻入額	379	-
事業構造改革費用戻入益	2,550	-
特別利益合計	23,121	6,306
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	注8 1,040	注8 936
関係会社整理損	318	24
投資有価証券評価損	注9 4,003	注9 1,411
投資有価証券売却損	151	0
減損損失	注11 325	注11 424
災害による損失	注1,注11 8,269	2,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,629	-
特別損失合計	15,736	5,292
税引前当期純利益	25,974	23,922
法人税、住民税及び事業税	229	271
法人税等調整額	4,540	6,621
法人税等合計	4,769	6,892
当期純利益	21,204	17,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注2	20,468	31.8	17,440	29.8
労務費		8,705	13.5	7,583	13.0
経費		35,147	54.7	33,469	57.2
合計		64,321	100	58,493	100
前期繰越半製品		661		523	
翌期繰越半製品		523		503	
製造原価		64,459		58,513	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度・当事業年度とも採鉱部門は単純総合原価計算、製造部門は工程別総合原価計算(工程区分は調査原料、焼成、仕上の3工程)、販売部門は組別総合原価計算(組別区分は品種別、工場品別、受払場所別)を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	9,907百万円	9,325百万円
減価償却費	9,262百万円	8,716百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	69,499	69,499
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	69,499	86,174
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,374	17,374
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
当期変動額合計	-	16,675
当期末残高	17,374	34,049
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	40,481	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	0
当期末残高	14,059	14,059
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	57,856	31,434
当期変動額		
新株の発行	-	16,675
自己株式の処分	0	0
欠損填補	26,421	-
当期変動額合計	26,422	16,674
当期末残高	31,434	48,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>探鉱準備金</b>		
当期首残高	544	362
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	-	181
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	15
当期変動額合計	181	15
当期末残高	362	378

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>固定資産圧縮準備金</b>		
当期首残高	21,388	17,770
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	-	226
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,317
当期変動額合計	3,617	501
当期末残高	17,770	18,271
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	27,896	-
当期変動額		
欠損填補	27,896	-
当期変動額合計	27,896	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	76,249	3,071
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	-	181
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	-	226
剰余金の配当	-	4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,332
欠損填補	54,317	-
当期純利益	21,204	17,029
当期変動額合計	79,320	11,667
当期末残高	3,071	14,738
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	26,421	21,204
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
欠損填補	26,421	-
当期純利益	21,204	17,029
当期変動額合計	47,625	12,184
当期末残高	21,204	33,388



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	249	262
当期変動額		
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	12	11
当期末残高	262	273
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	100,684	121,875
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,845
当期純利益	21,204	17,029
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	1
欠損填補	-	-
当期変動額合計	21,190	45,523
当期末残高	121,875	167,398
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,621	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	692
当期変動額合計	3,698	692
当期末残高	1,922	1,230
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,621	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	714
当期変動額合計	3,676	714
当期末残高	1,945	1,230

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,306	123,820
当期変動額		
新株の発行	-	33,350
剰余金の配当	-	4,845
当期純利益	21,204	17,029
自己株式の取得	14	12
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,676	714
当期変動額合計	17,514	44,808
当期末残高	123,820	168,629

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

（また、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証が有る場合は、残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

#### (b) ヘッジ対象

借入金、社債等

### (3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注1. このうち担保に供しているもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
質権	百万円	百万円
投資有価証券	5,798	20
関係会社株式	5,397	-
計	11,196	20
財団組成物件		
建物	2,192	2,165
構築物	7,067	6,754
機械及び装置	3,860	2,859
車両運搬具	31	6
工具、器具及び備品	19	21
土地(含原料地)	3,369	3,367
ソフトウェア	24	13
計	16,564	15,188
上記担保を差入れている債務		
短期借入金		
(一年以内に返済予定の長期借入金)	4,669	546
契約保証額	15	15
長期借入金	1,038	492
計	5,722	1,053
関係会社等の金融機関借入金等に対する担保提供資産		
土地	7	7

注2. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産、負債

(資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	3,644百万円	5,705百万円
売掛金	17,883	20,202
長期滞留債権等	58,474	51,228
敷金及び保証金	13,305	13,305

(負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	16,323百万円	22,131百万円
未払金	4,597	7,467
未払費用	3,243	6,490

### 3. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務で、保証先別内訳は次のとおりであります。

#### 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
カルポルトランド株式会社	35,180百万円	カルポルトランド株式会社	31,341百万円
株式会社日本セラテック	12,200	株式会社日本セラテック	10,700
タイハイヨウセメントU.S.A株式会社	11,104	タイハイヨウセメントU.S.A株式会社	9,977
エヌエムセメント株式会社	3,813	テイヒュー株式会社	3,340
テイヒュー株式会社	3,360	エヌエムセメント株式会社	3,298
江南 小野田水泥有限公司	3,273	むさしの生コン株式会社	1,850
むさしの生コン株式会社	1,900	大阪アサノコンクリート株式会社	1,716
大阪アサノコンクリート株式会社	1,766	埼玉太平洋生コン株式会社	1,690
埼玉太平洋生コン株式会社	1,690	茨城太平洋生コン株式会社	1,375
土佐発電株式会社	1,342	土佐発電株式会社	1,109
茨城太平洋生コン株式会社	1,305	相生資源株式会社	1,100
相生資源株式会社	1,300	青函生コンクリート工業株式会社	1,100
青函生コンクリート工業株式会社	1,230	株式会社三荒	1,028
株式会社三荒	1,028	東北サンド株式会社	850
糸魚川発電株式会社	993	相武生コン株式会社	764
東北サンド株式会社	860	水戸生コン株式会社	749
株式会社多摩	797	株式会社多摩	747
相武生コン株式会社	794	株式会社バード	637
水戸生コン株式会社	749	糸魚川発電株式会社	629
沖縄セメント工業株式会社	724	新栄鹿島運輸株式会社	629
株式会社バード	647	渡正秩父生コン株式会社	608
新栄鹿島運輸株式会社	629		
渡正秩父生コン株式会社	608		
その他	7,110	その他	6,399
合計	94,404	合計	81,639

#### 保証予約等債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計	160百万円	-

なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算しております。

注4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	9,213百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	105百万円	311百万円
特別損失	1,826	-

注2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 売上高	82,088百万円	84,010百万円
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費	81,272	93,381
(3) 受取配当金	9,719	6,097

注3. 工場から出荷基地までの物流コスト及び出荷基地での発生費用であります。

注4. 自家使用のセメント代等であります。

注5. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地処分益	11,968百万円	1,153百万円
その他資産の売却益	744	871
合計	12,712	2,025

注6. (前事業年度)

関係会社との取引による処分益1,484百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社との取引による処分益823百万円が含まれております。

注7. (前事業年度)

関係会社株式の売却益1,209百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社株式の売却益169百万円が含まれております。

注8. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	84百万円	55百万円
構築物除却損	48	0
機械及び装置除却損	104	184
その他資産の除却損	11	131
機械及び装置等の撤去費用	785	555
土地処分損	5	8
合計	1,040	936



注9. 関係会社株式の評価損は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,252百万円	1,239百万円

注10. 当社の研究開発費の総額は、一般管理費の「試験研究費」として表示しております。

注11. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしていません。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額325百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、東日本大震災の影響を受けた資産のうち、処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額239百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物158百万円、機械装置及び運搬具68百万円、その他12百万円であります。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	京都府京田辺市	土地等	153
遊休資産	埼玉県比企郡 他	土地等	159
処分予定資産	岩手県大船渡市 他	建物等	251

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物0、構築物8、土地144 計153
遊休資産	原料地16、土地143 計159
処分予定資産	建物151、構築物18、機械及び装置68、その他12 計251

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額424百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県賀茂郡 他	原料地等	424

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
遊休資産	建物13、構築物41、機械及び装置8、原料地137、土地225 計424

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,240	125	6	1,359

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,359	82	8	1,433

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	14,503	12,085	-	2,417
車両運搬具	494	372	-	121
工具、器具及び備品	306	246	0	59
合計	15,304	12,704	0	2,599

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,766	1,673	-	1,093
車両運搬具	411	374	-	36
工具、器具及び備品	15	13	0	1
合計	3,193	2,062	0	1,131

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	886	374
1年超	1,713	756
合計	2,599	1,131

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計	0	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,609	871
減価償却費相当額	1,609	871
減損損失	-	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,015	2,184	1,168
(2) 関連会社株式	13,415	20,489	7,073
計	14,430	22,673	8,242

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式(関係会社出資金を含む)	134,067
(2) 関連会社株式	6,060
計	140,128

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,377	1,380
(2) 関連会社株式	12,988	17,280	4,291
計	13,985	19,657	5,671

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式(関係会社出資金を含む)	141,193
(2) 関連会社株式	6,019
計	147,212

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	14,971百万円	12,843百万円
賞与引当金	644	626
退職給付引当金	9,046	6,663
役員退職慰労金	27	21
関係会社株式等評価損	26,010	22,893
ゴルフ会員権評価損	506	426
減価償却費	518	345
減損損失	4,594	4,153
事業構造改革費用	5,036	3,938
繰越欠損金	4,520	1,973
その他	6,504	3,506
繰延税金資産 小計	72,381	57,391
評価性引当額	47,130	40,454
繰延税金資産 合計	25,251	16,936
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	237	221
固定資産圧縮準備金	11,621	9,770
資本取引に係る為替差損益等	679	594
その他有価証券評価差額金	1,257	651
その他	141	384
繰延税金負債 合計	13,937	11,623
繰延税金資産の純額	11,313	5,313

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.64	8.62
住民税均等割等	0.88	1.13
評価性引当額	9.87	3.81
その他	0.54	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.36	28.81

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは36.99%、平成27年4月1日以降のものについては34.61%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が258百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円減少し、その他有価証券評価差額金が92百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は9年から220年、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,980百万円	2,023百万円
時の経過による調整額	42	43
資産除去債務の履行による減少額	-	9
期末残高	2,023	2,057

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	130.48	136.39
1株当たり当期純利益金額(円)	22.34	15.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.23	-

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,204	17,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,204	17,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	949,009	1,103,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	4,787	-
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,787)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		エスエムエフジー・プリファード・キャピタル・ジェイビーワイ・ツー・リミテッド	25	2,500
		東亜建設工業株式会社	10,685,935	1,763
		株式会社内山アドバンス	242,500	1,533
		日本原燃株式会社	139,998	1,399
		旭コンクリート工業株式会社	1,802,800	1,087
		ジャパンパイル株式会社	2,507,000	842
		株式会社群馬銀行	1,278,317	573
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	504
		株式会社クワザワ	1,450,405	487
		日本コンクリート工業株式会社	1,500,000	414
		その他264銘柄	32,636,360	6,714
		計274銘柄	55,899,250	17,820

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		公社債 2 銘柄	20	20
		計 2 銘柄	20	20

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券 5 銘柄	1	1
		その他 1 銘柄	1	1
		計 6 銘柄	2	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,493	1,546	1,533 (13)	101,506	77,697	1,564	23,808
構築物	165,086	1,666	1,054 (41)	165,698	114,025	2,783	51,673
機械及び装置	445,406	16,489	9,566 (8)	452,328	420,262	10,945	32,066
車両運搬具	4,491	44	360 (-)	4,175	4,120	62	55
工具、器具及び備品	8,480	181	574 (-)	8,088	7,450	220	637
原料地	16,954	-	139 (137)	16,815	3,570	52	13,244
土地	71,086	142	1,106 (225)	70,122	-	-	70,122
リース資産	7,481	2,826	330 (-)	9,976	2,425	1,484	7,551
建設仮勘定	8,667	19,147	24,978 (-)	2,836	-	-	2,836
有形固定資産計	829,148	42,045	39,644 (424)	831,548	629,552	17,113	201,996
無形固定資産							
鉱業権	17,353	0	48 (-)	17,305	5,619	182	11,686
ソフトウェア	7,942	21	12 (-)	7,951	7,294	232	656
建設仮勘定	7	512	7 (-)	512	-	-	512
その他	3,532	-	26 (-)	3,505	817	27	2,688
無形固定資産計	28,835	534	95 (-)	29,275	13,731	442	15,544
長期前払費用	23,560	681	757 (-)	23,484	11,631	658	11,853

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	廃熱発電設備新設工事	7,549百万円
建設仮勘定	大船渡工場震災復旧工事	4,767百万円

減 少

建設仮勘定	廃熱発電設備新設工事	8,218百万円
機械及び装置	旧土佐工場セメント製造設備売却	550百万円

3. 上記有形、無形固定資産当期減価償却費 17,556 百万円のうち、前掲財務諸表には次の金額が掲記されております。

(イ)損益計算書	減価償却費	865百万円		
(ロ)製造原価明細書	減価償却費	8,716百万円	合計	9,581百万円

従ってこれ以外の金額 7,974百万円は他の科目に振替えられたもので、内訳は次のとおりであります。

(イ)製造原価明細書	原材料費	1,832百万円		
(ロ)損益計算書	積送運賃諸掛	2,798百万円	試験研究費	343百万円
	不動産賃貸経費等	2,999百万円		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56,536	1,654	7,106	1,088	49,995
賞与引当金	1,629	1,896	1,629	-	1,896
災害損失引当金	6,049	-	6,049	-	-
資産撤去引当金	1,425	-	138	37	1,248

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額558百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額530百万円であります。

2. 資産撤去引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積り額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A . 流動資産

a . 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	46
預金	
普通及び当座預金	10,349
小計	10,349
計	10,395

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント販売株式会社	2,246
大同建材産業株式会社	960
山一興産株式会社	898
ウチダ商事株式会社	735
株式会社クワザワ	713
その他	22,395
計	27,949

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	10,072
平成24年5月	16,180
平成24年6月	366
平成24年7月	1,182
平成24年8月以降	147
計	27,949

c . 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ティーシートレーディング株式会社	4,401
三谷商事株式会社	1,943
安倍川開発株式会社	1,716
小野田ケミコ株式会社	1,582
株式会社デイ・シイ	1,550
その他	36,267
計	47,460

売掛金の回収及び滞留の状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
40,645	286,237	279,422	47,460	85.5	56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d . たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	セメント、資源及び環境事業商品	6,992
	クリンカー・調合原料	503
	計	7,495
原材料及び貯蔵品	石炭・重油その他燃料	7,351
	石灰石	266
	石膏	340
	容器	104
	機械類	8,968
	その他	403
	計	17,434

e . 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
タイハイヨウセメントU . S . A . 株式会社	27,563
タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社	11,356
エヌエムセメント株式会社	9,801
雙龍洋灰工業株式会社	9,307
明星セメント株式会社	7,481
その他	56,768
計	122,280

f . 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
江南 - 小野田水泥有限公司	13,310
大連小野田水泥有限公司	10,146
秦皇島浅野水泥有限公司	6,780
その他	8,680
計	38,918

g . 長期滞留債権等

内訳	金額(百万円)
清算中の会社に対する債権	10,211
長期滞留の営業債権等	42,224
計	52,436

負債の部

A. 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社デイ・シイ	3,095
東ソー株式会社	2,895
明星セメント株式会社	1,389
武甲鉱業株式会社	813
株式会社コクサイ商事	688
その他	27,571
計	36,453

b. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	14,294
株式会社三井住友銀行	8,000
株式会社山口銀行	7,500
農林中央金庫	7,152
株式会社りそな銀行	6,312
その他	69,086
計	112,345

c. 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第十六回無担保普通社債	20,000
第十九回無担保普通社債(私募)	10,000
計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

B．固定負債

a．長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	23,075
株式会社三井住友銀行	12,324
株式会社日本政策投資銀行	8,897
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,570
中央三井信託銀行株式会社	6,300
その他	68,521
計	126,687

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp">http://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 (特別口座)  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及び売出し分 平成23年8月30日関東財務局長に提出。

第三者割当分 平成23年8月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書のうち一般募集及び売出し分の訂正届出書) 平成23年9月7日  
関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書のうち第三者割当分の訂正届出書) 平成23年9月7日関東財務  
局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第13期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第13期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(上記(4)有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書)平成23年8月18日関東財務局長に提  
出。

#### (6) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (7) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

#### (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第14期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

(10) 訂正発行登録書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

平成23年8月12日関東財務局長に提出。

平成23年8月18日関東財務局長に提出。

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

平成24年5月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。